

(11)特許出願公開番号

特開2001-282995

(P2001-282995A)

(43)公開日 平成13年10月12日(2001.10.12)

(51) Int.Cl.⁷
G 0 6 F 17/60

識別記号
2 2 2

F I
G O 6 F 17/60

テーマコード(参考)
5B055

審査請求 有 請求項の数17 OL (全 24 頁)

(21)出願番号 特願2000-90869(P2000-90869)

(22) 出願日 平成12年 3 月29日 (2000. 3. 29)

特許法第64条第2項ただし書の規定により図面第12図の一部は不掲載とした。

(71)出願人 595140170

東京海上火災保險株式会社

東京都千代田区丸の内1丁目2番1号

(72)発明者 伊藤 靖宏

東京都千代田区丸の内1丁目2番1号 東京海上火災保険株式会社内

(74) 代理人 100103528

弁理士 原田 一男

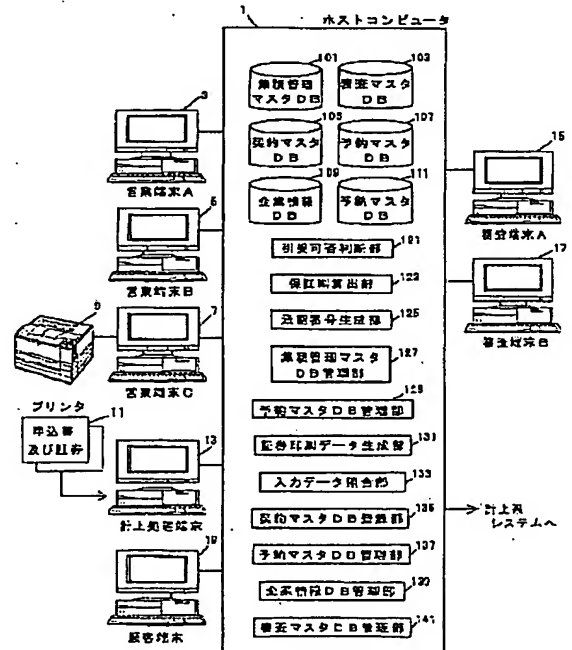
Fターム(参考) 5B055 CC11 CC13 FA01 FA05 FB03
FB04

(54) 【発明の名称】 保証審査支援システム、及び保証審査支援実行方法

(57) 【要約】

【課題】保証又は保証保険の審査を支援するためのシステムを提供すること。

【解決手段】保証審査支援システムは、保証申込者毎に、保証申込者の保証全体としての第１の保証限度額と、保証申込み毎の第２の保証限度額とを格納した審査ＤＢと、保証申込者毎に保証金額の集積状況に関する情報を格納した集積管理ＤＢと、保証期間と保証金額とを含む保証申込みの入力に応じて、保証申込みに含まれる保証金額が保証申込みに係る保証申込者に設定された第２の保証限度額を越えないか判断する第１判断手段と、保証申し込みに含まれる保証金額を含めた総保証額が保証申込みに含まれる保証期間中に第１の保証限度額を越えないか判断する第２判断手段と、第１及び第２の保証限度額を越えないと判断された場合には、保証申込みを受け付け可能であることを保証申込みの入力元端末に出力する手段とを有する。



【特許請求の範囲】

【請求項1】保証審査支援システムであって、保証申込者毎に、保証申込者の保証全体としての第1の保証限度額と、保証申込み毎の第2の保証限度額とを格納した保証審査用データベースと、前記保証申込者毎に、保証金額の集積状況に関する情報を格納した集積管理データベースと、保証期間と保証金額とを含む保証申込みの入力に応じて、前記保証審査用データベースを参照し、前記保証申込みに含まれる保証金額が前記保証申込みに係る保証申込者に設定された前記第2の保証限度額を越えないか判断する第1の判断手段と、前記保証申込みの入力に応じて、前記保証審査用データベース及び前記集積管理データベースを参照し、前記保証申込みに含まれる前記保証金額を含めた総保証額が、前記保証申込みに含まれる前記保証期間中に、前記第1の保証限度額を越えないか判断する第2の判断手段と、前記第1の判断手段及び前記第2の判断手段により前記第1及び第2の保証限度額を越えないと判断された場合には、前記保証申込みを受け付け可能であることを表す信号を前記保証申込みの入力元に出力する手段と、を有する保証審査支援システム。

【請求項2】前記保証審査用データベースが、保証申込者毎に保証料算出のための情報をさらに格納しており、前記第1の判断手段及び前記第2の判断手段により前記第1及び第2の保証限度額を越えないと判断された場合には、前記保証審査用データベースを参照して、前記保証申込みに対する保証料を算出し、前記保証申込みの入力元に出力する保証料出力手段をさらに有する請求項1記載の保証審査支援システム。

【請求項3】前記第1の判断手段及び前記第2の判断手段により前記第1及び第2の保証限度額を越えないと判断された場合には、前記保証申込みに対する承認番号を前記保証申込みの入力元に出力する手段をさらに有する請求項1記載の保証審査支援システム。

【請求項4】前記第1の判断手段及び前記第2の判断手段により前記第1及び第2の保証限度額を越えないと判断された場合には、前記保証申込みに含まれる保証期間及び保証金額のデータを前記集積管理データベースに登録する手段をさらに有する請求項1記載の保証審査支援システム。

【請求項5】前記保証申込みに対する承認番号と当該保証申込みの内容を格納する予約データベースをさらに有する請求項3記載の保証審査支援システム。

【請求項6】承認番号を含む保証証券発行依頼に応じて、前記予約データベースから当該承認番号に対応する保証申込みの内容を取り出し、前記保証証券を印刷するためのデータを生成する手段をさらに有する請求項5記載の保証審査支援システム。

【請求項7】承認番号及び保証申込みの内容が入力されることに応じて、前記予約データベースから当該入力された承認番号に対応する保証申込みの内容を取り出し、入力された前記保証申込みの内容と前記予約データベースに格納された前記保証申込みの内容を照合する照合手段と、

前記照合手段により、入力された前記保証申込みの内容と前記予約データベースに格納された前記保証申込みの内容が一致すると判断された場合には、当該保証申込みの内容を契約データベースに登録する手段とをさらに有する請求項5記載の保証審査支援システム。

【請求項8】前記保証審査用データベースは、前記保証申込者に対する保証引き受け停止フラグをさらに格納しており、

前記保証申込みの入力に応じて、前記保証審査用データベースを参照し、前記保証申込みに係る保証申込者に対する保証引き受け停止フラグがセットされているか検査し、前記保証引き受け停止フラグがセットされている場合には、他の条件によらず前記保証申込みの入力元に保証申込み受け付け不可能であることを表す信号を出力する手段をさらに有する請求項1記載の保証審査支援システム。

【請求項9】前記保証申込みには当該保証の種類が含まれ、

前記保証審査用データベース内の前記保証申込者毎の保証料算出のための情報は前記保証の種類毎に設定されており、

前記保証料出力手段は、前記第1の判断手段及び前記第2の判断手段により前記第1及び第2の保証限度額を越えないと判断された場合には、前記保証審査用データベースにおける、前記保証申込みに含まれる保証の種類に対応する保証料算出のための情報を参照して、前記保証申込みに対する保証料を算出し、前記保証申込みの入力元に出力することを特徴とする請求項2記載の保証審査支援システム。

【請求項10】保証終了の入力又は保証期間満了から所定期間の経過に応じて、当該保証終了の入力があった又は保証期間満了から所定期間経過した保証に係る保証金額分を前記総保証金額の計算上除外するような設定を前記集積管理データベースに対して行う手段をさらに有する請求項1記載の保証審査支援システム。

【請求項11】保証申込者に関する企業情報を格納する企業情報データベースと、

前記集積管理データベース、前記企業情報データベース、又は前記集積管理データベース及び前記企業情報データベースを参照可能であって、前記保証申込みの入力元となり得る端末装置をさらに含む請求項1記載の保証審査支援システム。

【請求項12】保証申込者に関する企業情報を格納する企業情報データベースと、

前記企業情報データベース、前記集積管理データベース及び前記保証審査用データベースへのアクセスをアクセス元の端末装置又は当該端末装置のユーザ毎に制御する手段とをさらに有する請求項1記載の保証審査支援システム。

【請求項13】保証申込者に関する企業情報を格納する企業情報データベースと、

前記企業情報データベース、前記集積管理データベース及び前記保証審査用データベースへ入力可能な項目を端末装置又は当該端末装置のユーザ毎に制御する手段とをさらに有する請求項1記載の保証審査支援システム。

【請求項14】所定期間保証引き受けが確定しない保証申込みを検出して、当該保証申込みに係る保証金額分を前記総保証金額の計算上除外するような設定を前記集積管理データベースに対して行う手段とをさらに含む請求項5記載の保証審査支援システム。

【請求項15】保証申込者毎に予め納付された保証料残高を格納する予納データベースと、保証申込みに応じて保証料が確定すると、前記予納データベースにおける前記保証申込者の保証料残高から当該保証料を差し引く処理を実施する手段とをさらに有する請求項2記載の保証審査支援システム。

【請求項16】保証申込者毎に保証申込者の保証全体としての第1の保証限度額と保証申込み毎の第2の保証限度額とを格納した保証審査用データベースと、前記保証申込者毎に保証金額の集積状況に関する情報を格納した集積管理データベースとを有するコンピュータ・システムを用いた保証審査支援実行方法であって、

保証期間と保証金額とを含む保証申込みの入力に応じて、前記保証審査用データベースを参照し、前記保証申込みに含まれる保証金額が前記保証申込みに係る保証申込者に設定された前記第2の保証限度額を越えないか判断する第1の判断ステップと、

前記保証申込みの入力に応じて、前記保証審査用データベース及び前記集積管理データベースを参照し、前記保証申し込みに含まれる前記保証金額を含めた総保証額が、前記保証申込みに含まれる前記保証期間中に、前記第2の保証限度額を越えないか判断する第2の判断ステップと、

前記第1の判断ステップ及び前記第2の判断ステップにおいて前記第1及び第2の保証限度額を越えないと判断された場合には、前記保証申込みを受け付け可能であることを表す信号を前記保証申込みの入力元に出力するステップと、

を有する保証審査支援実行方法。

【請求項17】保険審査のためのプログラムを格納した記憶媒体であって、

前記プログラムは、保証申込者毎に保証申込者の保証全体としての第1の保証限度額と保証申込み毎の第2の保証限度額とを格納した保証審査用データベースと、前記

保証申込者毎に保証金額の集積状況に関する情報を格納した集積管理データベースとを有するコンピュータ・システムに、

保証期間と保証金額とを含む保証申込みの入力に応じて、前記保証審査用データベースを参照し、前記保証申込みに含まれる保証金額が前記保証申込みに係る保証申込者に設定された前記第2の保証限度額を越えないか判断する第1の判断ステップと、

前記保証申込みの入力に応じて、前記保証審査用データベース及び前記集積管理データベースを参照し、前記保証申し込みに含まれる前記保証金額を含めた総保証額が、前記保証申込みに含まれる前記保証期間中に、前記第2の保証限度額を越えないか判断する第2の判断ステップと、

前記第1の判断ステップ及び前記第2の判断ステップにおいて前記第1及び第2の保証限度額を越えないと判断された場合には、前記保証申込みを受け付け可能であることを表す信号を前記保証申込みの入力元に出力するステップと、

を実行させる、記憶媒体。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明が属する技術分野】本発明は、保証又は保証保険の審査を支援するためのシステム及び方法に関する。

【0002】

【従来の技術】従来から公共工事履行保証等の保証申込みに対し人手による様々な審査を行ってきたが、全国の営業課支社において多数の企業の多数の保証申込みを審査・処理するには多くの手数と時間がかかり、正確性に欠けるという問題があった。さらに、保証申込人である企業の急激な信用力低下等の状況変化に機敏に手を打つことが難しかった。

【0003】

【発明が解決しようとする課題】よって本発明の目的は、保証又は保証保険の審査を支援するためのコンピュータ・システム及び保証審査支援実行方法を提供することである。

【0004】また他の目的は、保証又は保証保険の審査に対し正確性及び迅速性並びに即応性を兼ね備えた審査支援システム及び保証審査支援実行方法を提供することである。

【0005】

【課題を解決するための手段】本発明の第1の態様に係る保証審査支援システムは、保証申込者毎に、保証申込者の保証全体としての第1の保証限度額と、保証申込み毎の第2の保証限度額とを格納した保証審査用データベースと、保証申込者毎に、保証金額の集積状況に関する情報を格納した集積管理データベースと、保証期間と保証金額とを含む保証申込みの入力に応じて、保証審査用データベースを参照し、保証申込みに含まれる保証金額

が保証申込みに係る保証申込者に設定された第2の保証限度額を越えないか判断する第1の判断手段と、保証申込みの入力に応じて、保証審査用データベース及び集積管理データベースを参照し、保証申込みに含まれる保証金額を含めた総保証額が、保証申込みに含まれる保証期間中に、第1の保証限度額を越えないか判断する第2の判断手段と、第1の判断手段及び第2の判断手段により第1及び第2の保証限度額を越えないと判断された場合には、保証申込みを受け付け可能であることを表す信号を保証申込みの入力元に出力する手段とを有する。

【0006】なお、本出願では保証又は保証保険を保証として説明する。

【0007】第2の判断手段においては、保証期間開始時のみならず保証申込みに含まれる保証期間中すべてにおいて第1の保証限度額を越えないことが判断される。よって、全保証期間中のいずれのタイミングにおいても、総引き受け保証金額（集積額とも言う）が保証申込者に対する保証限度額を越えることがない。

【0008】上で述べた保証審査用データベースを、保証申込者毎に保証料算出のための情報をさらに格納するようにし、第1の判断手段及び第2の判断手段により第1及び第2の保証限度額を越えないと判断された場合には、保証審査用データベースを参照して、保証申込みに対する保証料を算出し、保証申込みの入力元に出力する保証料出力手段をさらに有するような構成も可能である。保証料を迅速に計算できる。なお、保証料算出のための情報は、保証申込者に設定されている各種保証料率や割引率などである。

【0009】本発明の第1の態様において、第1の判断手段及び第2の判断手段により第1及び第2の保証限度額を越えないと判断された場合には、保証申込みに対する承認番号を保証申込みの入力元に出力する手段をさらに有するような構成も可能である。承認番号は数字だけでなく、アルファベット等の記号を含む場合もある。承認番号は、例えば引き受け可能と判断された保証申込みを識別する識別番号として機能する。

【0010】本発明の第1の態様において、第1の判断手段及び第2の判断手段により第1及び第2の保証限度額を越えないと判断された場合には、保証申込みに含まれる保証期間及び保証金額のデータを集積管理データベースに登録する手段をさらに有するような構成も可能である。保証引き受けが確定しなくとも、その蓋然性が高いものについては集積管理データベースに登録しておく、未然に限度額超過を防止する。

【0011】本発明の第1の態様において、保証申込みに対する承認番号と当該保証申込みの内容を格納する予約データベースをさらに有するような構成も可能である。予約データベースは、保証申込み確定前の保証申込みの内容を承認番号に対応させて格納しておくためのデータベースである。

【0012】本発明の第1の態様において、承認番号を含む保証証券発行依頼に応じて、予約データベースから当該承認番号に対応する保証申込みの内容を取り出し、保証証券を印刷するためのデータを生成する手段をさらに有するような構成とすることも可能である。予約データベースから承認番号をキーとして保証申込みの内容を取り出し、当該取り出した情報を基に保証証券を印刷するためのデータを生成するので、データ入力をすることなく且つ間違えの無い保証証券を迅速に発行することができるようになる。

【0013】また、本発明の第1の態様において、承認番号及び保証申込みの内容が入力されることに応じて、予約データベースから当該入力された承認番号に対応する保証申込みの内容を取り出し、入力された保証申込みの内容と予約データベースに格納された保証申込みの内容を照合する照合手段と、照合手段により、入力された保証申込みの内容と予約データベースに格納された保証申込みの内容が一致すると判断された場合には、当該保証申込みの内容を契約データベースに登録する手段とをさらに有するような構成も可能である。保証申込みの内容を再度入力する場合であっても、承認番号をキーとして取り出した予約データベースの内容とマッチングを行うため、入力間違い等を簡単に検出することができる。

【0014】上で述べた保証審査用データベースを、保証申込者に対する保証引き受け停止フラグをさらに格納するように構成し、保証申込みの入力に応じて、保証審査用データベースを参照し、保証申込みに係る保証申込者に対する保証引き受け停止フラグがセットされているか検査し、保証引き受け停止フラグがセットされている場合には、他の条件によらず保証申込みの入力元に保証申込み受け付け不可能であることを表す信号を出力する手段をさらに有するような構成も可能である。審査部門において信用不安情報等を入手した場合にすぐさま保証引き受け停止フラグをセットすれば、直ちに保証引き受けが不可能となる。よって、倒産等の被害を未然に防止することができるようになる。

【0015】なお、保証申込みに係る当該保証の種類が含まれ、保証審査用データベース内の保証申込者毎の保証料算出のための情報は保証の種類毎に設定されており、保証料出力手段を、第1の判断手段及び第2の判断手段により第1及び第2の保証限度額を越えないと判断された場合には、保証審査用データベースにおける、保証申込みに含まれる保証の種類に対応する保証料算出のための情報を参照して、保証申込みに対する保証料を算出し、保証申込みの入力元に出力するような構成とすることも可能である。

【0016】本発明の第1の態様において、保証終了の入力又は保証期間満了から所定期間の経過に応じて、当該保証終了の入力があった又は保証期間満了から所定期間（例えば0の場合を含む）経過した保証に係る保証金

額分を総保証金額の計算上除外するような設定を集積管理データベースに対して行う手段をさらに有するような構成も可能である。新たな保証引き受けをスムーズに行うことができるようになる。なお、保証の種類によっては保証期間が保証予定期間として取り扱われる場合がある。よって本願において保証期間は保証予定期間を含むものとする。

【0017】本発明の第1の態様において、保証申込者に関する企業情報を格納する企業情報データベースと、集積管理データベース、企業情報データベース、又は集積管理データベース及び企業情報データベースを参照可能であって、保証申込みの入力元となり得る端末装置（例えば実施例における営業端末又は顧客端末）をさらに有するような構成も可能である。

【0018】例えば、インターネット等を介して顧客端末も本システムにアクセスし、顧客端末から保証申込みを行う場合もある。この場合例えば、顧客端末においては、集積管理データベースのみを参照可能とする。これにより顧客の利便性を図り且つ営業コストを削減できる。

【0019】また保証申込み金額が所定のしきい値未満の場合には、例えば営業本部の裁量にて決済できるようにする場合もあるが、集積管理データベースや財務（企業）情報データベースを参照することにより各営業本部で独自の審査を行うことができるようになる。

【0020】さらに本発明の第1の態様において、保証申込者に関する企業情報を格納する企業情報データベースと、企業情報データベース、集積管理データベース及び保証審査用データベースへのアクセスをアクセス元の端末装置又は当該端末装置のユーザ毎に制御する手段とをさらに有するような構成も可能である。

【0021】加えて本発明の第1の態様において、保証申込者に関する企業情報を格納する企業情報データベースと、企業情報データベース、集積管理データベース及び保証審査用データベースへ入力可能な項目を端末装置又は当該端末装置のユーザ毎に制御する手段とをさらに有するような構成とすることも可能である。例えば、審査部門の人間は保証審査用データベースに入力を行うことができるが、営業部門等の人間は入力を行うことはできないようにする。これを端末毎に制御する場合もある。

【0022】また、本発明の第1の態様において、所定期間保証引き受けが確定しない保証申込みを検出して、当該保証申込みに係る保証金額分を総保証金額の計算上除外するような設定を集積管理データベースに対して行う手段をさらに有するような構成とすることも可能である。なお、予約データベースに所定期間保持されたままの保証申込みを検出して、削除する手段をさらに含むような構成も可能である。

【0023】さらに、本発明の第1の態様において、保

証申込者毎に予め納付された保証料残高を格納する予納データベースと、保証申込みに応じて保証料が確定すると、予納データベースにおける保証申込者の保証料残高から当該保証料を差し引く処理を実施する手段とをさらに有するような構成も可能である。なお、保証料残高から保証料を差し引いた結果の残高を保証申込みを行った端末に出力したり、予納データベースのデータを更新したりする。また、保証料残高から当該保証料を差し引いた結果残高がマイナスになった場合には、保証申込みを行った端末に警告を出力したり、不足金額の出力を行ったりしてもよい。

【0024】本発明の第2の態様に係る保証審査支援実行方法は、保証申込者毎に保証申込者の保証全体としての第1の保証限度額と保証申込み毎の第2の保証限度額とを格納した保証審査用データベースと、前記保証申込者毎に保証金額の集積状況に関する情報を格納した集積管理データベースとを有するコンピュータ・システムを用いる。そして、保証期間と保証金額とを含む保証申込みの入力に応じて、保証審査用データベースを参照し、保証申込みに含まれる保証金額が保証申込みに係る保証申込者に設定された第2の保証限度額を越えないか判断する第1の判断ステップと、保証申込みの入力に応じて、保証審査用データベース及び集積管理データベースを参照し、保証申し込みに含まれる保証金額を含めた総保証額が、保証申込みに含まれる保証期間中に、第2の保証限度額を越えないか判断する第2の判断ステップと、第1の判断ステップ及び第2の判断ステップにおいて第1及び第2の保証限度額を越えないと判断された場合には、保証申込みを受け付け可能であることを表す信号を保証申込みの入力元に出力するステップとを含む。

【0025】上で述べた本発明の第1の態様に係る様々な変更は、本発明の第2の態様に適用可能である。

【0026】また、このような方法をコンピュータに実行させるプログラムを作成することも可能であって、当該プログラムは、例えばフロッピー（登録商標）・ディスク、CD-ROM、光磁気ディスク、半導体メモリ、ハードディスク等の記憶媒体又は記憶装置に格納される。なお、中間的な処理結果はメモリに一時保管される。

【0027】

【発明の実施の形態】本発明のシステムの概要を図1を用いて説明する。ホストコンピュータ1は、保証申込みを受ける営業店に設置される営業端末A（3）、営業端末B（5）、及びプリンタ9に接続された営業端末C（7）と、審査部門に設置される審査端末A（15）及び審査端末B（17）と、事務部門に設置される計上処理端末13と、顧客に設置される顧客端末19と、図示しない計上系システムに接続されている。

【0028】ホストコンピュータ1には、審査マスターデータベース（DB）103と、集積管理マスターDB（1

05)と、予約マスタDB107と、契約マスタDB105と、企業情報DB109と、予納マスタDB111と、引受可否判断部121と、保証料算出部123と、承認番号生成部125と、集積管理マスタDB管理部127と、予約マスタDB管理部129と、証券印刷データ生成部131と、入力データ照合部133と、契約マスタDB登録部135と、予納マスタDB管理部137と、企業情報DB管理部139と、審査マスタDB管理部141とを含む。

【0029】審査マスタDB103は、保証申込者である企業毎に、保証申込み毎の限度額と、当該企業全体としての総保証限度額と、保証料算出のための保証率スキームと、格付け等の情報を格納している。集積管理マスタDB101は、引受可否判断部121にて引受可能と判断された保証申込みの集積状況に関する情報、少なくとも保証申込みに含まれる保証期間及び保証金額の情報を格納する。

【0030】契約マスタDB105は、保証引き受けが確定した保証契約の内容を格納する。予約マスタDB107は、保証引き受けが確定していない保証申込みの内容を承認番号生成部125により生成された承認番号と共に格納する。企業情報DB109は、営業部門で独自に審査を行わなければならない場合等に参照するための財務情報や調査結果等を格納するデータベースである。予納マスタDB111は、企業毎に予め納められた保証料の残高を格納する。

【0031】引受可否判断部121は、審査マスタDB103及び集積管理マスタDB101を参照して、営業端末A乃至Cから入力された保険申込みに含まれる保証金額及び保証期間並びに保証対象等から、当該保証申込みを引き受けることができるか否かを判断する。第1の判断項目として、保証申込み毎の保証限度額と保証申込みに含まれる保証金額を比較して引き受け可能か判断する。また、当該保証申込みに含まれる保証金額を含めた当該企業の総保証額(集積額)が企業全体としての総保証限度額を、保険期間中に越えないかを判断する。さらに、保証申込み入力の形式的な問題についても検査する。例えば、ありえないような期間、保証種別などを入力していないか等も検査する。また、審査マスタDB103には引き受け不可能を示すフラグがセットされる場合があるので、引受可否判断部121は当該フラグを検査する。当該フラグがセットされていると、上で述べたような条件を満たしていても、当該保証申込みを受けることはできない。

【0032】引受可否判断部121において引き受け可能であると判断された場合に、引受可否判断部121は保証申込みの入力を行った営業端末A乃至Cに引き受け可能であることを表示表示を行わせる。もし、保証申込み毎の保証限度額又は企業全体の総保証限度額を越えるような場合、又は引き受け不可能を示すフラグがセット

されている場合には、営業端末A乃至Cには引き受け不可能を知らせるための画面表示を行わせる。

【0033】保証料算出部123は、引き受け可能と引受可否判断部121が判断した場合に、審査マスタDB103内の保証率スキームを参照して、保証申込みを行った企業の当該保証申込みに係る保証料を計算する。保証料は保証申込みを入力した営業端末A乃至Cのディスプレイに表示される。また、承認番号生成部125は、引き受け可能と引受可否判断部121が判断した場合に、引き受け可能と判断された保証申込みを特定するための識別情報である承認番号を生成する。承認番号は、数字のみならずアルファベット等の記号を含む場合もある。なお、承認番号は保証申込みを入力した営業端末A乃至Cのディスプレイに表示される。

【0034】集積管理マスタDB管理部127は、引き受け可能と引受可否判断部121が判断した場合に、集積管理マスタDB101に当該引き受け可能と判断された保証申込みの内容、少なくとも保証金額及び保証期間を登録する。本実施例では引受可否判断部121が引き受け可能と判断しただけでは当該保証申込みを引き受けたことにはならない。但し、引き受けの蓋然性が高い保証申込みであるから、引受可否判断部121が引き受け可能であると判断した時点で集積管理マスタDB101に登録しておく。これにより、当該保証申込み入力後にホストコンピュータ1に入力されたが先に引き受けが確定した保証申込みによって保証集積額が満たされてしまうような状態に陥るのを防ぐ。

【0035】また集積管理マスタDB管理部127は、集積管理マスタDB101に登録されているデータの変更処理も行う。すなわち、当該保証申込みに係る保証の終了(例えば公共工事履行保証の場合には、工事完工が確認された場合等)が例えば営業端末A乃至Cから入力された場合や、保証期間の満了から所定の期間(例えば6月。但し全く無い場合もある。)経過した場合に、集積管理マスタDB101に対し当該保証の完了を設定する。保証の完了は、企業全体の保証金額の集積処理において当該保証に係る保証金額を集積しないようにするために設定される。

【0036】さらに集積管理マスタDB管理部127は、集積管理マスタDB101に登録したが、計上処理を所定期間行わなかった保証申込みに対しても以下の処理を行う。すなわち、企業全体の保証金額の集積において当該保証申込みに係る保証金額を集積しないようにするための設定を行う。なお、このような保証申込みについては集積管理マスタDB101から削除することも可能である。集積管理マスタDB管理部127は、集積管理マスタDB101に一般的なアクセス管理を実施する。

【0037】予約マスタDB管理部129は、承認番号生成部125が承認番号を生成した場合には、予約マスタ

タDB107に承認番号と当該承認番号に対応する保証申込みの内容を登録する。予約マスタDB107の内容は、保証証券を発行する場合、計上処理を行う場合等に使用される。また、予約マスタDB管理部129は、予約マスタDB107からデータを削除する処理も行う場合もある。すなわち、承認番号生成部125で承認番号を生成したが、正式に保証引き受けを計上しない場合も存在する。予約マスタDB107にそのような保証申込みのデータを格納しておいても大きな問題は生じないが、予約マスタDB107に登録後所定期間経過しても予約マスタDB107に残っている保証申込みについては削除することも可能である。

【0038】証券印刷データ生成部131は、営業端末A乃至Cから、保証申込みを確定させ、保証引き受けを行うため、保証証券を保証申込者に発行する依頼が承認番号と共に入力された場合に、予約マスタDB107を受け取った承認番号を用いて検索し、当該承認番号に対応する保証申込みに係るデータを取り出して、証券印刷用データを生成する。証券印刷用データは例えばプリンタ9が接続された営業端末C(7)に送信され、プリンタ9から印刷される。

【0039】証券印刷データ生成部131にて証券印刷用データが生成され、プリンタ9等により証券が印刷された場合には、証券が発行された保証申込みについて計上処理の依頼が計上システム(図示せず)に送出される。また、集積管理マスタDB101に計上されたことが登録される。そして、契約マスタDB登録部135に保証申込み内容の登録依頼を出力する。

【0040】証券の発行は営業端末A乃至Cにてオンラインで行われるだけではない。例えば、証券とセットになった保証申込書11を手で記入する等して証券の発行を行うことがある。このような場合には、事務部門の係員が計上処理端末13を用いて保証申込書11に記入された保証申込みの内容を入力する。なお、保証申込書11に承認番号が記入していないと、計上処理端末13から入力できないようになっており、必ず引受可否判断部121による処理を経たもののみ計上処理できる。

【0041】計上処理端末13を用いて入力された保証申込書11の内容は、承認番号と共に入力データ照合部133に入力される。入力データ照合部133は、予約マスタDB107を、入力された承認番号を用いて検索し、予約マスタDB107に格納されている保証申込みの内容を取り出す。そして、入力された申込書11の内容と取り出した保証申込みの内容を照合する。この照合処理にて不一致が検出されることによりエラーが発生した場合には、計上処理を行うことができないので、エラー内容を記憶しておき後でまとめて出力するか、エラーが発生した時点で計上処理端末13にエラーを表示させる。もし、エラーが発生せず照合処理が完了すれば、当該保証申込みに対して計上処理を行うように計上系シ

テムに通知する。また、契約マスタDB登録部135に保証申込みの内容の登録依頼を出力する。さらに、集積管理マスタDB管理部127に、集積管理マスタDB101に当該保証申込みについて計上を登録させる。

【0042】契約マスタDB登録部135は、証券印刷データ生成部131及び入力データ照合部133において計上系システムに通知を行った場合、予約マスタDB107に格納された保証申込みのデータを契約マスタDB105に登録する。なお、予約マスタDB107に契約マスタDB105に登録したデータを保持しておく必要は無いので、予約マスタDB107から削除する処理を行うことも可能である。

【0043】また証券印刷データ生成部131及び入力データ照合部133において計上系システムに通知を行った場合には、予納マスタDB管理部137が予納マスタDB111から当該保証申込者の予納残高の情報を取り出し、本保証申込みに係る保証料分を予納残高から減額させるための処理を実施する。

【0044】企業情報DB109内のデータは、例えば審査端末A(15)や審査端末B(17)又はその他の機器を介してホストコンピュータ1に入力され、企業情報DB管理部139により企業情報DB109に登録される。企業情報DB管理部139は企業情報DB109に対するアクセス管理を行っている。企業情報DB109には、営業端末A乃至Cや審査端末A又はBからもアクセスすることができる。営業部門では営業部門において決済できる案件について独自審査を行う場合に企業情報DB109に含まれる財務データや、調査機関からのデータなどを参照する。また、審査マスタDB103にも、営業端末A乃至Cや審査端末A又はBからアクセスすることができる。但し営業端末A乃至Cから内容の変更はできない。

【0045】例えば公共工事履行保証の場合に営業端末A乃至C等から参照することができる企業審査情報の例を説明する。図2には、審査マスタDB103に格納された企業審査情報の一部を表示した表示画面300を示す。営業端末A乃至C等の表示画面300には、企業を特定する情報1101と、決算年月1103毎の評点1105と、当該企業に対して営業部門で独自に決済できる引き受け限度額である引受ガイドライン1107(図2では300百万円。2000年3月7日現在)と、1工事(保証申込み)毎の保証限度額1109と、企業全体の保証限度額1111と、当該企業に対する特別の情報1113とが含まれる。

【0046】企業を特定する情報1101には、企業コード、会社名、所在地、代表者名、設立年月、親企業の有無、及び従業員数の情報を含む。図2では企業コード123456789、株式会社ABC、所在地：東京都港区赤坂7-2、代表者：東海太郎、設立：30年12月、親企業：なし、従業員：9999名である。なお、

当該企業を担当する部門等その他の関連する情報を含めることも可能である。決算年月1103毎の評点1105は、本システムを使用する会社が独自に決定した評価ポイントや、他の調査機関から得た評価ポイントを示す。図2では、95年3月において82点、96年3月において85点、97年3月において80点、98年3月において78点、99年3月において72点である。

【0047】1工事毎の保証限度額1109は、2000年3月2日に540百万円であり、2000年3月9日現在でも540百万円である。一方、当該企業全体の保証限度額1111は、2000年3月2日には55600百万円であったが、2000年3月9日には増額されて59900百万円になっている。

【0048】企業に対する特別の情報1113には本例では何も記載されていないが、例えば倒産しそうである等の警告の情報が載せられる場合もある。

【0049】図3に、企業情報DB109に格納された財務データの一例を表示した表示画面310を示す。表示画面310には企業コード123456789の株式会社ABCの各種財務データが含まれている。これらを参照して、審査を行ったり、審査用データを生成したりすることができる。なお、表示画面310の左下に企業コード入力欄1115が設けられており、ここに企業コードを入力することにより他の企業の財務データを取得することができるようになる。

【0050】営業端末A乃至C等においては、集積管理マスタDB101に格納されているデータも参照することができる。図4に集積管理マスタDB101に格納されているデータの一部が表示されている表示画面320を示す。表示画面320には、保証申込者である保証委託者（契約者）が株式会社ABCであり、当該株式会社ABCの企業コードが123456789であることが示されている。図2に示したように、株式会社ABCの引受ガイドライン1029は300百万円であり、企業全体の保証限度額である企業限度額1027は59900百万円である。

【0051】株式会社ABCの2000年3月10日時点における集積額1025は、57288389千円である。この集積額の内訳として7つの工事が示されている。すなわち、承認番号が、(1)0042000、(2)0055471、(3)0111245、(4)0139876、(5)0141356、(6)0192730、(7)0228857の7つの工事である。

【0052】各工事につき、承認番号1001、計上済みか否かを表す欄1003、及び工事区分（完工か否かを表す区分）の欄1005、契約書番号（P／＃）1007、営業所又は代理店コード1009、工事の発注者1011、保証の形態1013、保証の種類1015、保証金額1017、保証の始期1019、保証の終期1021及び集積終期1023の情報が集積管理マスタ

DB101に登録されている。

【0053】計上済みか否かを表す欄1003において「計上済み」と登録されていることが表された保証契約の保証額についてのみ集積額1025に集積される。また、区分の欄1005において「完工」と登録されていることが表されたものについては、完工が確認されている工事であって、「完工」であることが例えば営業端末A乃至Cから入力されたものである。区分の欄1005に表されるように「完工」と集積管理マスタDB101に登録されていれば、当該保証契約の保証金額は集積額1025には集積されない。

【0054】また、保証の形態1013の「履のみ」は履行保証のみを示している。また、「ボのみ」はボンドのみということを表している。「入+履」は入札及び履行保証であることを示している。種類の欄1015における「履行」は履行保証である。また、「瑕疵」は瑕疵保証を意味する。保証契約の期間は、始期1019と終期1021で定まる。一方、集積終期1023は、保証契約の終期からこの例では6ヶ月後に設定されている。集積終期1023を過ぎると当該保証契約の保証金額は集積額1025に集積されなくなる。但し、上で述べたように区分の欄1005で「完工」と登録されていれば、集積終期1023前であっても集積額1025に含まれる。保証契約の終期前に「完工」と登録した場合の取り扱いについては、「完工」の入力を優先することも「保証契約の終期」を優先させる場合もある。

【0055】例えばインターネットや専用線等でホストコンピュータ1に接続される顧客端末19から集積管理マスタDB101に格納されているデータの一部を参照できるような構成とすることも可能である。例えば、顧客端末19から保証申込みを行う前に、現在の顧客の保証集積状況をホストコンピュータ1の集積管理マスタDB101にアクセスして把握することができるようになる。よって顧客の利便性が向上する。但し、顧客との関係を考慮して、顧客端末19からは審査マスタDB103や企業情報DB109等にはアクセスできないような設定を行っておく必要がある。

【0056】表示画面320の下部に、新たな企業についての情報を集積管理マスタDB101から取得するための検索欄1025（企業コード用）及び1027（企業名用）が設けられている。また、表示画面320は2000年3月10日現在の状態を示しているので、日を変えて検索するための日付入力欄1029も用意されている。

【0057】また、審査部門では財務データ等を参照して、審査マスタDB103の企業審査データの入力・変更を審査端末A又はBから行う。当該企業審査データの入力・変更は、ホストコンピュータ1内の審査マスタDB管理部141を介して行われる。すなわち、審査マスタDB管理部141は、アクセス管理を実施している。

審査端末A又はBから、ある企業の公共工事履行保証における企業審査情報更新が要求されると、審査マスタDB管理部141は、審査マスタDB103から当該企業の情報を取り出して、審査端末A又はBのディスプレイに表示画面330のような表示を行わせる。

【0058】表示画面330には、企業情報1201において特定された企業に対し、以下のような事項を設定するための欄が設けられている。すなわち、倒産フラグ入力欄1203、倒産フラグ掲載日入力欄1207、倒産フラグ入力元となる情報を取得した調査機関のコード欄1213、倒産の主因コードを入力する欄1217、警告フラグ入力欄1205、警告フラグ掲載日入力欄1209、警告フラグ入力元となる情報を取得した調査機関のコード欄1215、企業調査書を取得した場合の取得日1211、当該企業のランク・評点入力欄1219、当該ランク・評点の適用開始日の入力欄1221、入力担当者ID欄1223、チェック欄1225、一工事当りの限度額入力欄1227、一工事当りの限度額適用開始日の入力欄1229、入力担当者ID欄1231、チェック欄1233、企業全体の保証限度額の入力欄1235、当該企業全体の保証限度額の適用開始日入力欄1237、担当者ID欄1239、チェック欄1241、資本金入力欄1251、自己資本入力欄1253、及び引受ガイドライン入力欄1255である。

【0059】なお、ランク・評点入力欄1219の下には審査マスタDB103から取り出した現在のランク・評点であるA2が表示される。同じくA2というランク・評点の開始日である2000年3月7日という情報も示される。また、審査マスタDB103から取り出した現在の一工事当りの引き受け保証限度額である540と、その開始日である2000年3月9日という情報、入力担当者ID07とチェック担当コード59も示される。審査マスタDB103から取り出した現在の企業全体の総保証限度額59900と、その開始日である2000年3月9日という情報、入力担当者ID07とチェック担当コード59も示される。

【0060】倒産フラグ入力欄1203又は警告フラグ入力欄1205にフラグがセットされると、引受可否判断部121ではすべての保証申込みに対して、保証引き受け不可能を返すようになる。

【0061】審査端末A又はBにおいて表示画面330に必要な情報を入力し、審査マスタDB管理部141を介して審査マスタDB103に設定を行うことにより、リアルタイムで引受可否判断部121での処理を制御することができる。さらに、全国に分散された営業部門に対して情報を伝達することができるようになる。さらに、全国において統一的な基準にて正確な審査を実行できるようになる。

【0062】表示画面330の下部に設けられた、保証料計算のための料率設定表示のためのボタン1257を

押すと、図6に示した表示画面340が審査端末A又はBにおいて表示されるようになる。ホストコンピュータ1の審査マスタDB管理部141が、審査マスタDB103から現在の保証料率スキームの情報を取り出して、審査端末A又はBに出力する。

【0063】表示画面340には、特別基本料設定フラグ入力欄1301、金銭に関連する適用料率区分入力欄1303、役務に関連する適用料率区分入力欄1305、優良割引適用区分入力欄1307、高額割引適用区分入力欄1309、長短期率適用区分入力欄1311、米軍債券長短期適用区分入力欄1313、入札における特別基本料率入力欄1315、A級工事保証における特別基本料率入力欄1317、B級工事保証における特別基本料率入力欄1319、C級工事保証における特別基本料率入力欄1321、その他の請負保証などにおける特別基本料率入力欄1323、米軍入札保証における特別基本料率入力欄1325、米軍履行保証における特別基本料率入力欄1327、担当者ID入力欄1329、チェック者ID入力欄1331が設けられている。なお、各欄に記入されている数字は、審査マスタDB管理部141が審査マスタDB103から取り出した最終更新日欄1333の2000年3月10日現在のデータである。

【0064】このように一つの企業において多数の料率が設定できる。そして、この表示画面340で設定された保証料率スキームは直ちに保証料算出部123にて参照されて適用されるようになる。なお、区分入力の場合には、別途具体的な料率のテーブルが用意されており、保証料算出部123は、当該テーブルをも参照する。

【0065】表示画面340の最下部に設けられたボタン1335はメイン画面へ移行するためのボタンである。

【0066】以上述べたホストコンピュータ1の動作を図7以降にまとめておく。最初に、引受可否判断部121が営業端末A乃至Cからの保証申込みの入力を受け付ける(図7:ステップS1)。なお、インターネットや専用線でホストコンピュータ1に接続される顧客端末19から保証申込みを入力できるような構成とすることも可能である。これにより、顧客は保険会社の営業を介さずに保証の申込みを行うことができるので、顧客の利便性が向上すると共に保険会社のコスト削減につながる。

【0067】営業端末A乃至Cにおける、保証申込み入力のための表示画面350は、例えば図8に示すようなものである。表示画面350では、既に表示画面350の前の画面で保証申込者である保証委託者(契約者)1404の特定が行われている。よって、企業審査データの一部1407が表示されている。但し、本表示画面において保証申込者を特定する情報を入力するような画面構成も可能である。表示画面350の上部には、保証形態を入力する欄1401が設けられている。本例では1

が入札及び履行ボンド（登録商標）を意味し、2が入札及び履行保険を意味し、3が履行ボンドのみを意味し、4が履行保険のみを意味し、5が米軍に対する入札及び履行ボンドを意味し、6が米軍に対する履行ボンドのみを意味する。ここでは3の履行ボンドのみが選択されている。

【0068】また営業店コードの入力欄1403も設けられている。ここではENO8という営業店コードが入力されている。契約種類入力欄1405が設けられている。本例では、1がA級工事、2がB級工事、3がC級工事、4がその他の請負・売買、5が米軍ボンド又は刑務作業を意味する。ここでは2のB級工事が入力されている。

【0069】保証期間には入札保証の場合には入札保証期間入力欄1409に入力し、履行保証の場合には履行保証期間入力欄1411に入力し、瑕疵保証の場合には瑕疵保証期間入力欄1413に入力するようになっている。ここでは、履行保証期間入力1411及び瑕疵保証期間入力欄1415に入力がなされている。

【0070】そして入札保証の場合には入札保証請負金額入力欄1415に保証金額を、履行保証の場合には履行保証請負金額入力欄1417に保証金額を入力するようになっている。ここでは、履行保証請負金額入力欄1417に保証金額が入力されている。瑕疵保証は履行保証と同じなので記入欄が無い。また入札保証のための付保割合(%)入力欄1419と履行保証の付保割合入力欄1421と瑕疵保証付保割合入力欄1423とが設けられている。ここでは履行保証付保割合入力欄1421と瑕疵保証付保割合入力欄1423に入力がなされている。

【0071】このようにして表示画面350により営業端末A乃至Cにて入力されたデータはホストコンピュータ1に送信され、引受可否判断部121にて受け取られる。

【0072】そして引受可否判断部121は、審査マスタDB103及び集積管理マスタDB101を参照して、当該保証申込みを引き受け可能か判断する（ステップS3、S5）。

【0073】ステップS3では、倒産又は警告フラグが審査マスタDB103の保証申込みに係る企業に対して設定されていないか判断される。もし両フラグがセットされていないければ、次に保証申込み毎の保証限度額を、当該保証申込みに含まれる保証金額が超えていないか判断される。もし越えていないければ、保険申込みに含まれる全保証期間中において、保証申込者全体に設定された保証限度額を、当該保証申込みに含まれる保証金額を含む総保証金額（集積額）が超えていないか判断される。

【0074】図9にある企業の集積額の検査について例を示しておく。左から右に時間は流れていくものとす。保証契約Aの期間は始期aから終期eで、保証金額

は500である。保証契約Bの期間は始期cから終期gで、保証金額は400である。保証契約Cの期間は始期dから終期eで、保証金額は200である。既に保証契約A乃至Cが計上されている。今回保証申込み分の期間は始期bから終期fで、保証金額は300である。今回保証申込分を引受可能であるか判断する場合は、期間b-f全てにおいて当該企業全体に設定されている保証限度額1200を満たさなければならない。期間b-d及び期間e-fにおいては、最高で保証限度額と同じ集積額1200であるが、期間d-eにおいては集積額は1400となってしまう。よって、今回申込分については引き受けることができない。このような集積額の検査を引受可否判断部121は集積管理マスタDB101を参照して実行する。

【0075】ステップS3における判断の結果、引受可能と判断された場合には、その時点で保証申込みを入力した営業端末A乃至Cに引受可能を通知することも可能である。

【0076】引受可否判断部121が引受可能と判断した場合には、保証料算出部123が審査マスタDB103を参照して、保証料を算出するための処理を実施する（ステップS7）。保証料算出部123は、審査マスタDB103に格納された保証申込者に対する保証料率スキームを参照して、保証申込みに含まれる保証の種別や形態、当該保証申込者に対する割引などから保証料を算出する。なお、この時点で営業端末A乃至Cに引受可能の意を含む保証料の情報を通知することも可能である。

【0077】また、承認番号生成部125は、引受可否判断部121が引受可能と判断したことに応じて、当該保証申込みに対する承認番号を発行する（ステップS9）。承認番号は引受可能な保証申込みに対してシリアルな番号であってもよい。この時点で営業端末A乃至Cに引受可能の意を含む保証料及び承認番号を通知することも可能である。承認番号のみを先に通知するような構成も可能である。図8に示したような保証申込みに対する結果表示画面360を図10に示す。図10では図8で入力された情報はそのまま表示される。そして、本例においては履行保証の保証料1501と瑕疵保証の保証料1509、及び承認番号1503が表示されている。保証料1501及び1509と承認番号1503が表示されれば、引受可否判断部121において引受可能と判断されたものであることが分かる。

【0078】なお、ステップS3（及びS5）において引受不可能であると判断された場合には、引受可否判断部121は当該保証申込みを入力した営業端末A乃至Cに引受不可能を示す情報を出力する（ステップS15）。図10にはコメント欄1505が設けられており、ここに引受不可能の場合には、引受不可能である旨のコメントが表示される。また、引受不可能である理由を表すコメントやコードを表示するような構成も可能で

ある。

【0079】図7のステップS9の後には、集積管理マスタDB管理部127が集積管理マスタDB101に保証申込みの必要な情報を登録する(ステップS11)。これにて、この後に入力される保証申込みについては、本保証申込みの保証金額を含む集積額で引受可否が判断されるようになる。また、予約マスタDB管理部129は予約マスタDB107に当該保証申込みの情報を承認番号と共に登録する(ステップS13)。予約マスタDB107に登録された情報は、証券発行又は計上処理において使用される。

【0080】図10に示した表示画面360には、保証料、承認番号、コメントの他、証券印刷ボタン1507を設けてもよい。この証券印刷ボタンが例えば営業端末Cの操作者にて押された場合の処理フローを図11に示す。例えば図10の証券印刷ボタンが押されると、承認番号と共に証券印刷依頼が営業端末Cからホストコンピュータ1に送信される。この証券印刷依頼を証券印刷データ生成部131は受け付ける(ステップS21)。そして、証券印刷データ生成部131は、予約マスタDB107を、受け取った承認番号で検索し、当該承認番号に対応する保証申込みの情報を取り出す(ステップS23)。この予約マスタDB107から取り出した保証申込みの情報を使用して、証券印刷データ生成部131は証券印刷用データを生成し、証券印刷依頼を出力した営業端末Cに出力する(ステップS25)。証券印刷用データを受け取った営業端末Cは、当該証券印刷用データを営業端末Cに接続されたプリンタ9に出力する。そうするとプリンタ9にて証券が印刷される。なお、プリンタ9は営業端末Cに接続されるのではなく、ホストコンピュータ1に接続される形態も可能である。

【0081】プリンタ9にて印刷される保証証券の例を図12に示す。証券印刷データ生成部131は図12のような印刷が可能になるように証券印刷用データを生成する。図12では、履行保証保険証券の一例を示している(但し、承認番号の欄1601は存在しない)。

【0082】そして、証券印刷データ生成部131は、契約マスタDB登録部135に、予約マスタDB107内における当該保証証券が印刷された保証申込みの内容を、契約マスタDB105に登録するように依頼する。なお、契約マスタDB105に登録された場合には予約マスタDB107に保持しておく必要はなくなるので、予約マスタDB107の登録を削除してもよい。また、証券印刷データ生成部131は、計上系システムに証券印刷が行われたことを通知する(ステップS29)。さらに証券印刷データ生成部131は集積管理マスタDB101内の当該保証申込みの情報に対して計上済みの設定をするための処理を実施することもある。

【0083】また、計上処理を実施するために証券印刷データ生成部131を使用しないで、入力データ照合部

133を使用する場合もある。この場合を図13に示す。まず、事務部門の計上処理端末13から、保証申込書兼証券の内容及び承認番号を入力し、その入力を入力データ照合部133が受け取る(ステップS31)。保証申込書兼証券は、例えば連写式で一番上が保証申込書となっており、申込書の後ろの方の用紙が証券となっているものである。例えば保証申込書はほぼ図12のような形式になっている。但し、必ず承認番号入力欄1601が保証申込書には用意されていなければならない。

【0084】入力データ照合部133は、予約マスタDB107から承認番号に対応する保証申込みの内容を取り出し、入力内容と照合する(ステップS33、S35)。全ての内容について照合する場合と、所定の情報のみを照合する場合とがある。例えば、保証の対象・種別、保証金額及び保証期間並びに保証料の額だけを照合する場合もある。もし、入力内容と予約マスタDB107内の内容が一致する場合には、契約マスタDB登録部135に、予約マスタDB107に格納された保証申込み内容を契約マスタDB105に登録するように依頼する。契約マスタDB登録部135は、保証申込み内容を契約マスタDB105に登録する(ステップS37)。

【0085】なお、予約マスタDB107に格納された保証申込みの内容を契約マスタDB105に登録するのではなく、計上処理端末13から入力された内容を登録するようにしても同じである。また、予約マスタDB107に格納された情報は、契約マスタDB105に登録してしまえば不要となるので、削除するような構成も可能である。

【0086】そして、入力データ照合部133は計上系システムに契約マスタDB105に登録した旨を通知する(ステップS39)。

【0087】なおステップS35で完全に一致しない場合には、エラー情報を例えば計上処理端末13に出力する(ステップS41)。また、エラー情報をためておき、まとめて出力するような形式でもよい。

【0088】なお、入力データ照合処理を人間が行う場合もある。例えば、計上処理端末13から承認番号を入力すると、予約マスタDB107から保証申込み内容が読み出されて計上処理端末13の表示画面に出力される。そうすると、計上処理端末13の操作員が手元の保証申込書の内容を照合する。一致しなければ、保証申込書を営業に戻す。一致していれば、計上処理を進める。

【0089】次に予納マスタDB管理部137の処理フローを図14を用いて説明する。取引回数の多い顧客に対しては毎回保証料を清算する手続きを行うと手数料がかかるため、予め保証料をまとめて払っておき、そこから保証申込みの引き受けが生じると、当該保証申込みに対する保証料を引き出すものである。

【0090】例えば計上処理が始まって予納残高処理が命じられると、予納マスタDB管理部137は、予納マ

スタDB111を参照して、当該保証申込者の登録が予納スタDB111に登録されているか判断する(ステップS51)。もし、当該保証申込者の登録が予納スタDB111になされていなければ、予納処理できない旨の出力を行う(ステップS59)。一方、予納スタDB111に保証申込者の登録が存在する場合には、予納スタDB管理部137は予納スタDB111に格納された当該保証申込者の残高を取得する(ステップS53)。

【0091】そして、予納スタDB管理部137は残高が今回の保証料以上残っているか判断する(ステップS55)。もし残高が今回の保証料未満である場合には決済できないので、ステップS59に移行する。なお、予納残高処理できない旨の出力だけでなく、例えば不足額を計算して、不足額の値を出力するような構成も可能である。一方、残高が今回の保証料以上であれば、予納スタDB管理部137は残高から今回の保証料を差し引いた額を予納スタDB111に登録する(ステップS57)。

【0092】以上述べた実施例により、保険会社における審査、与信管理、引受業務の大幅な迅速化・効率化を図ることができる。又、顧客端末19を導入すれば、顧客の利便性を向上させることができるようになる。

【0093】以上述べた本発明の実施例は一例であって様々な変形が可能である。例えば、図1に示した機能ブロックは図1のように分けなくともよい。すなわち、複数の機能ブロックを一つにまとめてもよいし、一つの機能ブロックを複数の機能ブロックに分割してもよい。さらに、データベースも上で述べた処理を実施する上で必要なデータを格納していればよく、図1に示したように分けなくともよい。

【0094】表示画面300乃至360の構成は一例であって、表示画面300乃至360に表示される内容が同様であれば、他の画面構成であってもよい。保険料率設定の表示画面340については、区分を設定する場合と料率を直接設定する場合とを示しているが、全て区分を設定するような構成にすることも、全て直接料率を設定するようにすることも可能である。

【0095】図7の処理フローにおいても順番を入れ替えることが可能な部分もある。例えば承認番号を生成して(ステップS9)から保証料を算出(ステップS7)してもよい。また、ステップS11及びステップS13についても順番を入れ替えたり、ステップS9と並行して行ったりすることも可能である。

【0096】

【発明の効果】本発明により、保証又は保証保険の審査を支援するためのコンピュータ・システム及び保証審査支援方法を提供することができた。

【0097】また、保証又は保証保険の審査に対し正確性及び迅速性並びに即応性を兼ね備えた審査支援システム及び保証審査支援方法を提供することができた。

【図面の簡単な説明】

【図1】本発明に係るシステム全体のブロック図である。

【図2】審査スタDB内のデータを参照した場合の表示画面例を示す図である。

【図3】企業情報DBのデータを参照した場合の表示画面例を示す図である。

【図4】集積管理スタDBのデータを参照した場合の表示画面例を示す図である。

【図5】審査スタDBのデータを更新するための表示画面例を示す図である。

【図6】審査スタDBのデータを更新するための表示画面例を示す図である。

【図7】メインの処理フローを示す図である。

【図8】保証申込み入力のための表示画面例を示す図である。

【図9】集積額に関する引受可否判断の実例を示す模式図である。

【図10】図8の入力結果を表示する画面例である。

【図11】証券印刷処理のフローを示す図である。

【図12】保証証券の一例を示す図である。

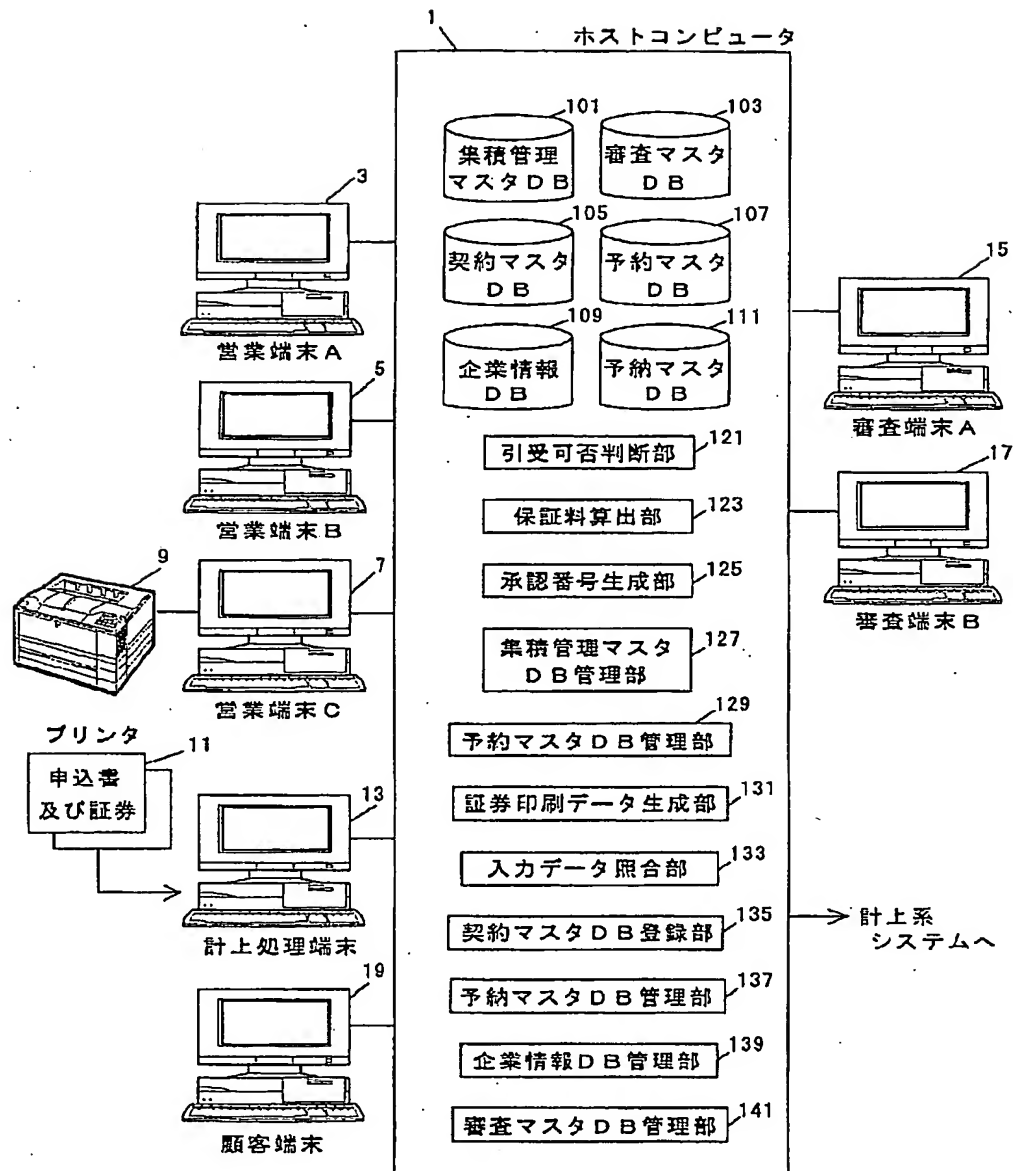
【図13】計上処理の一部の処理フローを示す図である。

【図14】予納残高処理の処理フローを示す図である。

【符号の説明】

1	ホストコンピュータ	3, 5, 7	営業端末
9	プリンタ		
11	申込書及び証券	13	計上処理端末
5, 17	審査端末		
19	顧客端末		
101	集積管理スタDB	103	審査スタDB
105	契約スタDB	107	予納スタDB
109	企業情報DB	111	予納スタDB
121	引受可否判断部	123	保証料算出部
125	承認番号生成部	127	集積管理スタDB管理部
129	予納スタDB管理部	131	証券印刷データ生成部
133	入力データ照合部	135	契約スタDB登録部
137	予納スタDB管理部	139	企業情報DB管理部
141	審査スタDB管理部		

【図1】



【図2】

300

*** 公共工事履行保証 企業情報照会 ***									
1101	企業コード	123456789	株式会社	ABC					
			所在地：東京都港区赤坂7-2						
	代表者：東海 太郎	設立：30年12月	親企業：なし		従業員：9999名				
1103	決算年月	95/03	96/03	97/03	98/03	99/03			
1105	評価点	82	85	80	78	72			
1107	引受ガイドライン								
	限度額	1109	1工事		540百万(00.03.02)	300百万(00.03.07)			
		1111	1企業		55,600百万(00.03.02)	540百万(00.03.09)			
1113	情報：	59,900百万(00.03.09)							

【図3】

*** 公共工事履行保証 企業情報照会 ***			
企業コード	123456789	株式会社 ABC	
(千円)		前々期(97/3)	当期(98/3)
流動資産計	644,943,000	644,943,000	644,943,000
資産合計	1,134,998,000	1,010,188,000	825,202,000
流動負債計	682,027,000	544,776,000	341,488,000
固定負債計	152,027,000	149,850,000	176,230,000
負債合計	834,055,000	704,627,000	517,718,000
資本金	57,751,000	57,752,000	57,752,000
自己資本	300,943,000	305,561,000	307,483,000
売上高	510,629,000	465,187,000	364,077,000
営業利益	41,394,000	34,578,000	33,128,000
経常利益	29,417,000	23,715,000	20,386,000
当期利益	12,943,000	10,838,000	8,113,000
売上高増加率	+6.90%	自己資本比率	26.85%
売上高経常利益率	2.49%	借入金依存度	3.32%
売上高純金融資費用率	0.02%	営業利益支払金利比率	10.43%
経常収支比率	101.69%	インタレストカバレッジ	600.05%
総資本経常利益率	1.06%	総キャッシュフロー率	8.71%
企業コード	1115	借入金/売上高	8.17%

【図4】

320

*** 保証集積額照会 ***		*** 保証集積額照会 ***	
保証委託者 (契約者)	株式会社 ABC	引受ガイドライン	1029 300百万円
	企業コード 123456789	企業限度額	1027 59,900百万円
	2000年3月10日時点	集積額	1025 57,288,389千円
<内訳>		形態	1013 保証金額
承認NO	P/ # 1007 発注者	<種類>	1015 (千円)
	1003 計上		1019 始期
	1005 区分		1021 終期
			1023 集積終期
(1) 0042000	5212520406 ニホンドウロ	履のみ	261,620
	3918-0249	<履行>	96. 6. 28 - 99. 9. 11
(2) 0055471		ボのみ	156,045
	3918	<瑕疵>	96. 12. 10 - 98. 12. 10
(3) 0111245	5206440882 イバラキケン	ボのみ	221,760
	8612-0457	<履行>	96. 9. 26 - 00. 3. 15
(4) 0139876	5206451291 トウキョウト	ボのみ	58,092
	3918-0249	<瑕疵>	97. 3. 26 - 99. 3. 26
(5) 0141356	5213946773 ヒョウゴケン	入+履	1,459,500
	3918-0249	<履行>	96. 11. 5 - 00. 4. 25
(6) 0192730	5210747639 タカラズカシ	履のみ	285,903
	3918-0249	<履行>	96. 12. 16 - 00. 3. 31
(7) 0228857	5213956136 ホツカイドウ	ボのみ	32,130
	3918-0249	<瑕疵>	97. 4. 18 - 99. 4. 18
			1025 01. 4. 18
	企業コード	または企業名	1027
	年 月 日	時点集積額	1029

【図5】

330

*** 公共工事履行保証 企業情報更新 ***

1201 企業コード 123456789 企業名 株式会社ABC

所在地 東京都港区赤坂7-2

1203 倒産フラグ ☐ → 掲載日 年 月 日 → 調査機関 ☐ → 主因 ☐

1205 警告フラグ ☐ → 掲載日 年 月 日 → 調査機関 ☐

1211 企業調査書 1209 年 月 日 1215

1219 ランク・評点 → 開始日 年 月 日 担当 ☐ → チェック ☐

(現) A2 1221 (2000.03.07) 1223 1225

限度額 1工事 1227 → 開始日 年 月 日 担当 ☐ → チェック ☐

(現) 540 1229 (2000.03.09) 07 59 1233

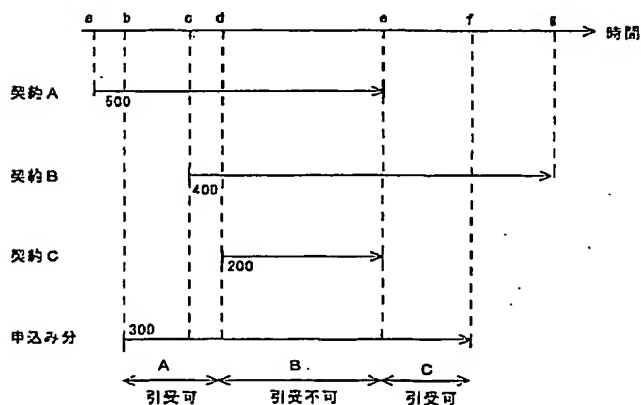
1企業 1235 → 開始日 年 月 日 担当 ☐ → チェック ☐

(現) 59,900 1237 (2000.03.09) 1239 07 59 241

資本金 百万円 自己資本 289783 百万円 引受ガイドライン 百万円

1251 料率 1257 1253 1255

【図9】



【図6】

340

1301	特別基本料率設定→	
1303	適用料率区分(金銭)	2
1305	適用料率区分(役務)	2
1307	優良割引適用区分	0
1309	高額割引適用区分	0
1311	長短期率適用区分	3
1313	米軍ボンド長短期適用区分	4
1315	特別基本料率(入札)	00.17
1317	(A級)	01.65
1319	(B級)	01.65
1321	(C級)	01.65
1323	(その他請負等)	01.65
1325	(米軍入札)	01.65
1327	(米軍履行)	01.65
1329	担当者ID	07
1331	チェック者ID	59
1333	最終更新日	2000. 3. 10
1335	メイン画面	

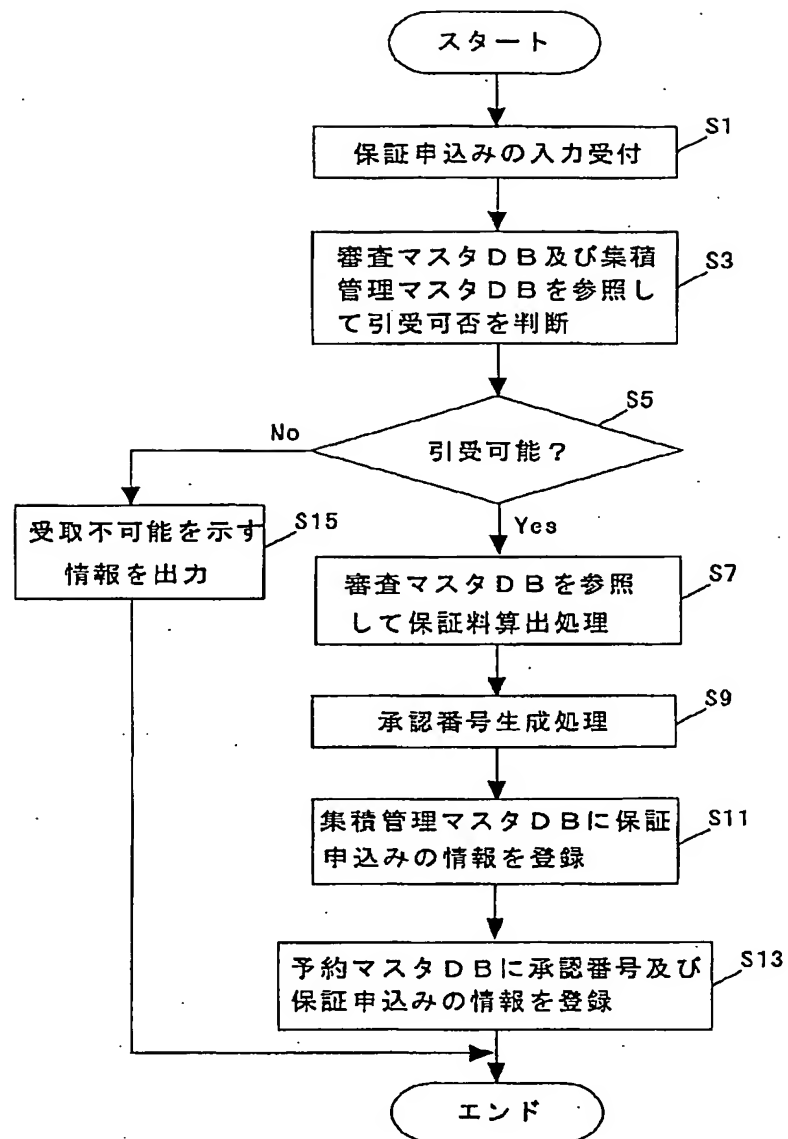
【図12】

履行保証保険証券 保険契約日 平成11年10月 1日		契約 建設工事 種類 道路		証券番号 5 2 6 4 6 7 0 3 0 1	
保険契約者 〒10000000000000000000 住所 XXXXXXXXXXXXXXXXXXXX 氏名 XXXXXXXXXXXX		適算保険期間 平成11年10月 7日から 償還の期日 7月 まで (予定日: 平成12年 3月14日)		「償還金等の給付および給付に要する 特約事項」が付添されている場合は、 上記償還金等が完了した日を償還期日の 期日とします。	
契約の内容 債権者 (被保険者) 氏名 東京都知事〇〇×× 様 契約内容及 保証の概要 東京都庁改修工事 履行又は 納入場所 東京都港区西新橋		特約 定額で入札 事項 特別事項 履行又は 納入期間 平成11年10月7日から平成12年3月14日まで6ヵ月間 契約 口金 千 円 金額 200,000,000 円 契約 締結日 平成11年10月7日 契約書 番号 12345 代金支払方法・保額 (給付金がある場合は) 支払金 円 (その金額および期日)		出資金ペー入月払 保料 222800 円 合計 222800 円	
型別 個人補償条件 履行保証 定期 平成11年10月7日から平成12年3月14日まで6ヵ月間		保料 222800 円 保料 222800 円		1601 承認番号 12345	

当社は、裏面記載の履行保証保険証券の償還特約、特別特約および
 特約事項その他この保険証券に記載したことに従い、上記のと
 おり履行保証保険契約を締結し、その証としてこの保険証券を発
 行します。

XXXXXXXXXXXXXXXXXXXX
 XXXXXXXXXXXXXXXXXXXX
 XXXXXXXX

【図7】



【図8】

350

*** 公共工事履行保証 試算 ***		
保証形態 <input type="text" value="3"/> 1401		
1: 入札+履行ボンド 2: 入札+履行保険 3: 履行ボンドのみ		
4: 履行保険のみ 5: 米軍 (入札+履行) 6: 米軍 (履行のみ)		
営業店 <input type="text" value="EN08"/> 1403		
1404 保証委託者 株式会社 ABC		
1407 引受ガイドライン 300百万円		
1404 (契約者) 企業コード 123456789		
企業限度額 58,900百万円		
集積額 57,288,309千円		
契約種類 <input type="text" value="2"/> 1405		
1: A級工事 2: B級工事 3: C級工事		
4: その他請負・売買 5: 米軍ボンド・刑務作業		
保証期間 1409		
1411 入札 <input type="text" value="12"/> 年 <input type="text" value="03"/> 月 <input type="text" value="03"/> 日 から <input type="text" value="12"/> 年 <input type="text" value="06"/> 月 <input type="text" value="03"/> 日		
(和暦) 1413 履行 <input type="text" value="12"/> 年 <input type="text" value="06"/> 月 <input type="text" value="03"/> 日 から <input type="text" value="14"/> 年 <input type="text" value="06"/> 月 <input type="text" value="03"/> 日		
1415 入札 請負金額 (千) 1419		
1417 履行 1500000 1421		
1423		
1415 入札 付保割合 (%) 1419		
1417 履行 30 1421		
1423		

上記項目を入力し、ENTER を押してください

【図10】

360

*** 公共工事履行保証 試算 ***

保証形態 3

1: 入札 + 履行保証 2: 入札 + 履行保険 3: 履行ボンドのみ

4: 履行保険のみ 5: 米軍 (入札 + 履行) 6: 米軍 (履行のみ)

営業店 EN08

株式会社 大林組

引受ガイドライン 300百万円

(契約者) 企業コード 5800004879

企業限度額 59,900百万円

集積額 57,288,389千円

契約種類 2

1: A級工事 2: B級工事 3: C級工事

4: その他諸員・売買 5: 米軍ボンド・利務作業

保証期間 (和暦)

入札 年 月 日 から 年 月 日

履行 12年 03月 03日 から 12年 06月 03日

瑕疵 12年 06月 03日 から 14年 06月 03日

請負金額 (千)

1500000

1501

30

66666

1509

30

4444

1505

1507

付保割合 (%)

保証料

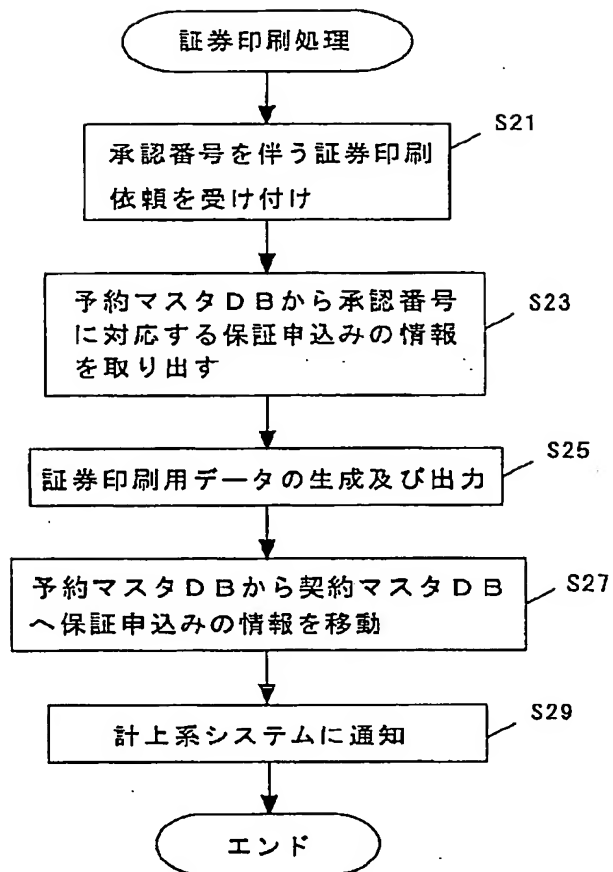
1503

コメント:

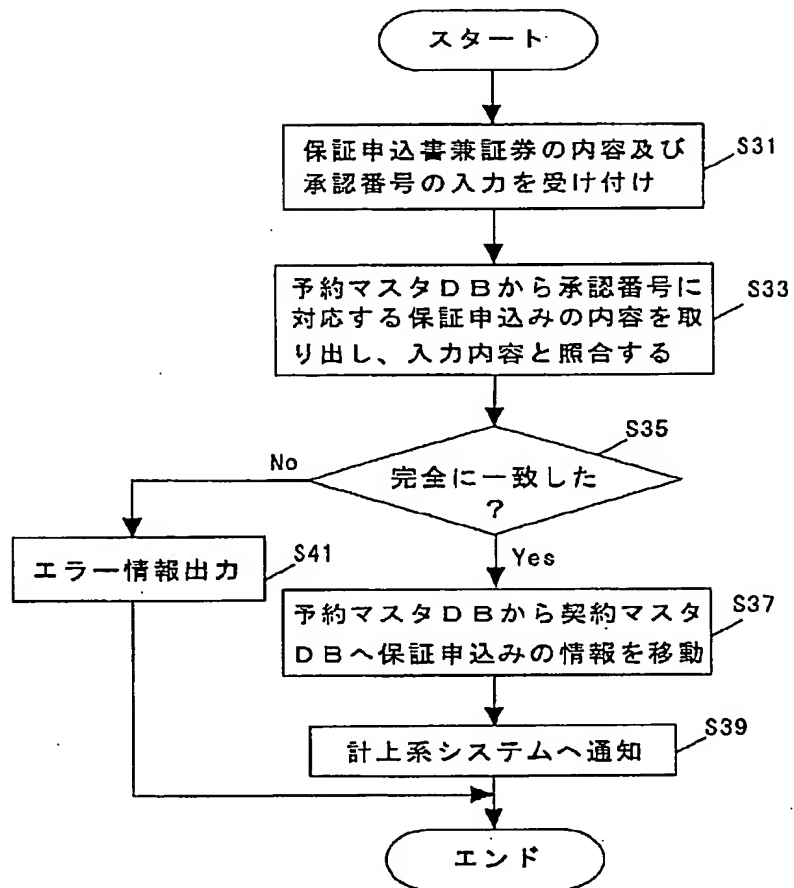
証番号: 123456 ~ 1503

証券印刷

【図11】



【図13】



【図14】

